

国際地域イノベーター人材養成プログラム 科目概要

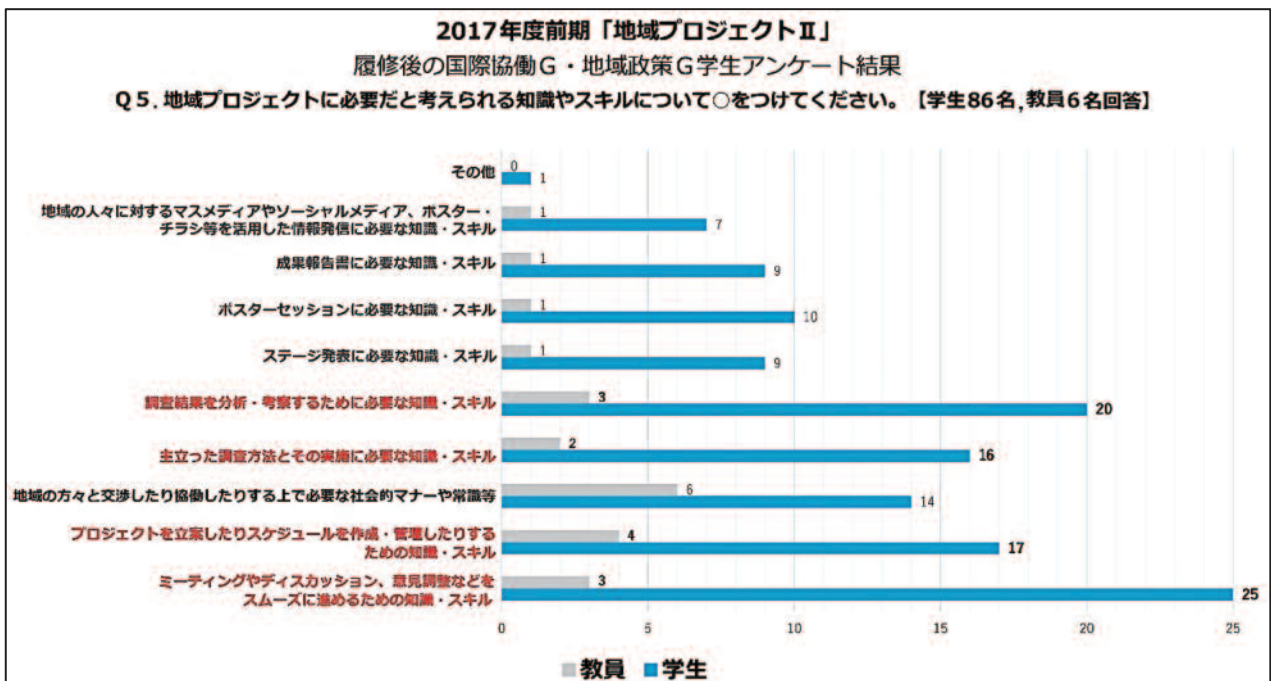
③ プロジェクトマネジメント演習

北海道教育大学函館校 国際協働グループ

教授 小林 真二

【科目創設の経緯】

「プロジェクトマネジメント演習」は、「函プロ」および後継の「国プロ」用に創設した科目の一つである。本校の基幹必修科目である地域課題解決型PBL「地域プロジェクト」（以下「地プロ」）では、開設当初より当該科目を進める際に必要な諸知識・スキルに関する指導が不十分である点が問題となっていた。そこで2017年度前期の履修後学生アンケートであらためて「地プロに必要と考えられる知識やスキル」を問うてみると、上位を占めたのは A) ファシリテーションスキル（1位）、B) 社会調査に関する知識・スキル（2位・4位）、C) 「プロジェクトを立案したりスケジュールを作成・管理したりするための知識・スキル」（3位）であった。このうち B) に関しては「社会調査の基礎」「社会調査実習」などが既に存在したため、担当者に依頼してプログラムに提供して頂くこととした。一方、A) C) に関しては該当科目が存在しなかった。地プロのような地域課題解決型PBLを本格導入した他大学の状況を調査してみると、実施前に基礎的な知識やスキルを身に付ける科目を配置するのが一般的であることがわかった。例えば、同旨のPBLに4年間取り組むことで知られる高知大学地域協働学部では、「プロジェクトマネジメント演習」を2年次に配置し、これを専門とする専任教員を充てるほどに力を入れている。本校でも最低限は整備する必要があると考え、プログラムWGで協議し新設するに至った。なお、本学の教員養成キャンパスでは、未来の学び協創研究センターにより初年次教育に「ファシリテーション論」の創設を検討中との由である。「主体的・対話的で深い学び」の実現や協働的な「探究」等の推進に際し、教員が優れたファシリテーターとなる必要性があらためて意識されるようになった証左だろうと考えられる。



2017年度前期「地プロ」履修後の国際協働G・地域政策Gアンケート結果

【授業の概要】

「ファシリテーション」と「プロジェクト立案・スケジューリング」の実践的指導の題材として、説明時には身近な「カレーの作り方」を、演習時には学生自身が発案した様々なテーマ（「コロナ禍授業の問題点改善」「大学売店への提案」等々）を採用し、具体性と主体性の確保に努めた。また、役割（ファシリテーター・グラフィッカー・タイムキーパー・チェッカー等）を交代しながら実践することで、各自がいずれのスキルも公平に試行できるように配慮した。

2022年度には前期夏期休暇期間中の集中講義として開講し、14名が受講した。コロナ禍への対応に伴い遠隔授業形式で行う仕儀となったが、Zoomのブレイクアウトルームやmiroのホワイトボード機能などを活用して対応を図った。幸い、学生達も担当教員も遠隔授業形式に慣れてきていたため、アイスブレイクに一定程度配慮するだけでスムーズに進行することができた。



Zoomのブレイクアウトルームとmiroを活用したチームミーティングの記録

【2022年度受講学生の状況と今後の展望】

受講学生に無記名式アンケートで「受講した動機」を訊ねたところ（複数回答可）、「地プロを進める上で役立ちそうだから」「プロジェクトマネジメントに興味があったから」が同率第1位（61.5%）を占め、「国際地域イノベーター養成プログラムの選択必修だから」（53.8%）を上回った点に、内容の有益性が理解されつつあることを心強く感じた。また、「この授業の後輩へのオススメ度」を5段階で尋ねたところ、平均4.9という評価を得ることができた。自由記述では「かなりスキルの身につく講義で、去年とってればもっと前期の地プロが有効に進められたなと思いました。後期の地プロやこれからの実習において活かしていけるものが多すぎたのでもう一度資料などを振り返って整理して、少しずつ自分の力にしていきたい」、「地域プロジェクトや今後に生かせる学びができたとともに、今後積極的にファシリテーターに就き、円滑な会議ができるように心がけていきたい」などのコメントが寄せられた。一方で、「時間が足りなくなってしまう。もう少し講義数があればプロジェクトマネジメントを深く学べるのになと思った」、「異なるグループ同士で意見をぶつけ合う時間が欲しかった」といったコメントもあった。ともに時間拡充の希望であり、必修科目である「アカデミックスキル」への組み込みなどと共に、今後検討していくべき課題となるだろう。

毎度、最後の課題は「新たに立ち上げてみたい地域プロジェクトの構想」に設定している。今夏は「歴史と観光の視点から見る函館～函館の魅力再発見!」「若者じゃんじゃんプロジェクトー若者の流出を食い止めるためにー」「IERRプロジェクトー函館と世界の交流・比較」「函館のみんなにチャンスを!～観光・移住から過ごしやすさを考える」の4件が構想された。他大学では地域課題解決型PBLのテーマのうち幾分かを学生提案に委ねるケースも見られる。本校でもそろそろ学生側の提案を受け止める仕組みを作ってみてはいかがだろうか?